

平成21年度  
(第3期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

# 目 次

## 1. 国民の皆様へ

## 2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

## 3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書  
・用語解説

## 4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
  - ①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
  - ② セグメント総資産の経年比較・分析
  - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
  - ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
  - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
  - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
  - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
  - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

## 5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

## 独立行政法人国立文化財機構 平成 21 年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」と略します。）は、東京・京都・奈良・九州（太宰府）の国立博物館を設置・運営する独立行政法人国立博物館と、文化財に関する基礎研究及び先端研究を実施する独立行政法人文化財研究所の 2 法人が統合されて、平成 19 年 4 月に設立されました。

機構は、国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

統合後 3 年となる平成 21 年度は、昨年度設置した 6 施設連絡協議会を活用してさらなる業務の質及び効率の向上に努めてまいりました。また、昨年度に着手した京都国立博物館の平常展示館建替工事や、東京国立博物館、奈良国立博物館の展示館等の耐震補強工事等が順調に進捗するなど、施設・設備面の充実にも引き続き取り組みました。

平成 21 年度は、本中期計画期間に定率で課されている人件費削減目標達成に向けて、現組織の在り方と業務効率化を総合的に再検討し、新しい削減方針のもとその実現に向けて取り組みました。また随意契約に関する不適切な問題が全国で取り上げられ、公共調達の高透明性・公正性をより高めることに政府全体で取り組むことが決定されたことに伴い、当機構においてもその対策として随意契約等の見直しを進め、総合評価落札方式を導入し、契約監視委員会等による定期的な契約点検を実施するなど、より透明性・公正性の高い契約を行うよう努めました。

業務については、東京国立博物館・九州国立博物館と巡回した「国宝 阿修羅展」が両会場で計 165 万人を超える入館者があったことをはじめ、4 博物館で過去最高の 502 万人を超える方々にご観覧いただくことができました。文化財研究所では、基礎的・先端的な研究に取り組むほか、文化財の保存・修復に関する国際協力を推進し、12 月には、長年カンボジア王国アンコール遺跡群の現地共同研究を行い、文化遺産の保護と人材育成に貢献していることから、カンボジア政府から勲章を授与されました。また内紛が続く西アジア諸国のアフガニスタンやイラクへ文化遺産調査を通じて技術移転や人材育成を図った成果も着実に上がっており、相手国からも高い評価を受けています。

財務面では、国からの運営費交付金が引き続き削減されているため、依然厳しい状況にあります。今後も効率の向上による支出の削減に努めるとともに、外部資金の獲得など自己収入の増収に取り組んでまいります。

機構は、国の文化財保護行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という四つの大きな柱を機能させ、さらなる活性化を推進してまいり所存です。国民の皆様におかれましては、私どもの事業及び運営へのご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

#### ② 業務内容

当法人は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

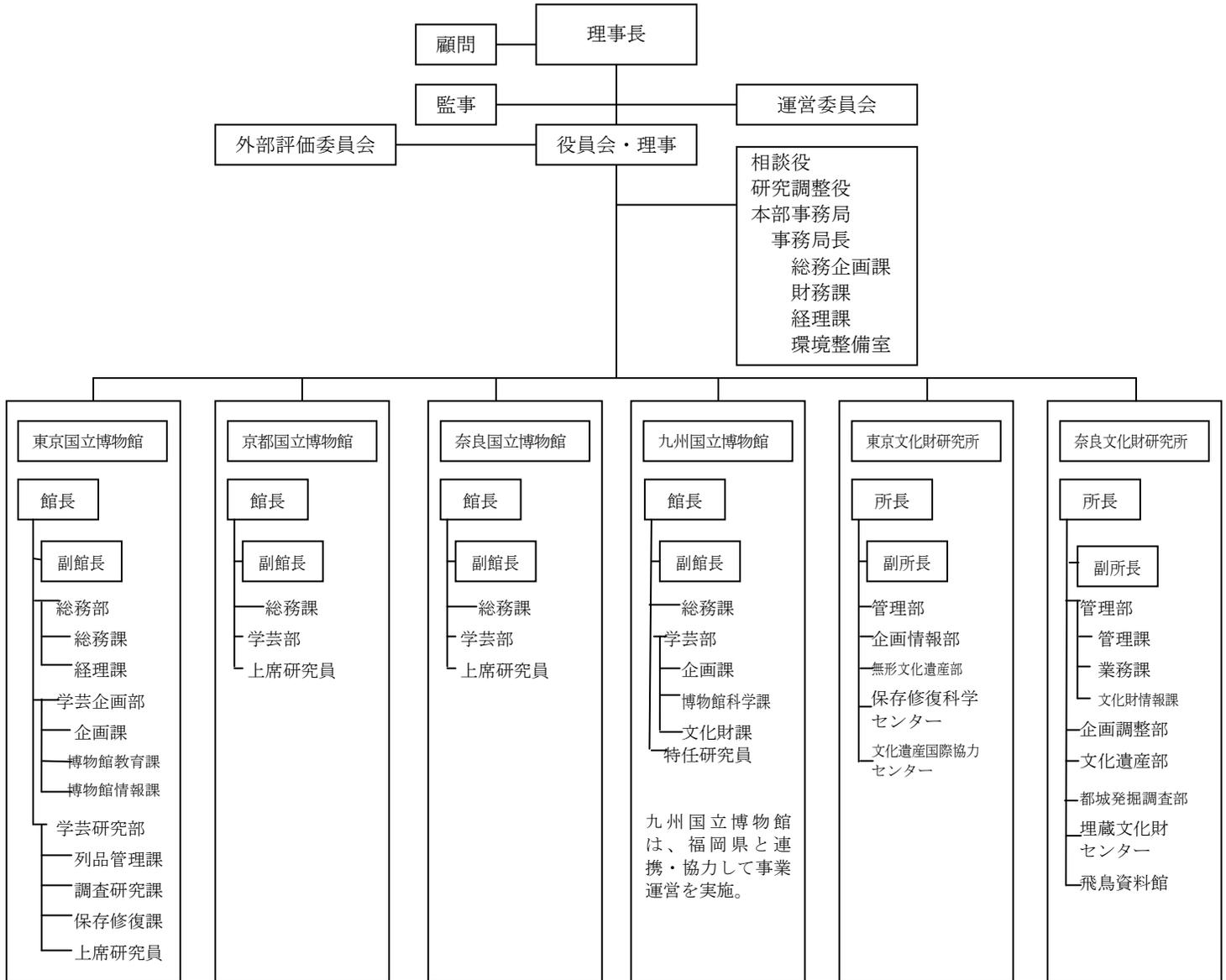
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

#### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁文化財部美術学芸課）

⑥ 組織図（平成 22 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

## (4) 役員 of 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学 大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成19年3月 退職(統合のため)
理事	鈴木規夫	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和42年3月 東京書籍株式会社 昭和46年6月 サントリー美術館 昭和52年7月 文化庁入庁 平成13年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成16年3月 退職 平成16年4月 独立行政法人文化財研究所理事 ((兼)東京文化財研究所長) 平成17年4月 独立行政法人文化財研究所理事長 ((兼)東京文化財研究所長) 平成19年3月 退職(統合による旧法人役員身分の消滅)
理事	田辺征夫	自平成21年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和44年7月 奈良国立文化財研究所 平成15年4月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所埋蔵文化財センター長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)文化財研究所理事 ((兼)奈良文化財研究所長) 平成19年3月 退職(統合による旧法人役員身分の消滅) 平成19年4月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所長 平成21年3月 退職
理事	遠藤啓	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和50年4月 文部省入省 平成13年1月 文化庁文化部長 平成14年8月 内閣府官房審議官(沖縄大学院大学担当) 平成17年5月 文部科学省 退職 平成17年5月 北海道大学理事・事務局長
監事	雪山行二	自平成21年 4月1日 至平成23年 3月31日		昭和51年4月 国立西洋美術館 平成4年9月 国立西洋美術館学芸課長 平成10年9月 退職 平成10年10月 愛知県美術館副館長 平成14年4月 横浜美術館長 平成21年4月 和歌山県立近代美術館長 現在に至る
監事	篠原啓慶	自平成21年 4月1日 至平成23年 3月31日		昭和38年4月 三菱工業株式会社入社 昭和44年10月 公認会計士芹沢政光事務所入所 昭和49年2月 監査法人中央会計事務所 昭和53年2月 税理士事務所を開設 現在に至る 昭和62年12月 中央監査法人代表社員就任 平成10年5月 同上役職を退任 平成13年4月 独立行政法人国立博物館監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 21 年度末で 345 人（前期末比、増減なし）、平均年齢は 43 歳（前期末 44 歳）です。このうち、国等からの出向者は 15 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,158	運営費交付金債務	1,197
未収金	601	未払金	2,448
その他	32	その他	443
流動資産合計	4,791	流動負債合計	4,088
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	5,494
建物	42,143	その他の固定負債	39
収蔵品	99,521	固定負債合計	5,533
土地	44,411		
建設仮勘定	3,093	負債合計	9,621
その他	3,867	純資産の部	
無形固定資産	150	資本金	104,714
投資その他資産	1	資本剰余金	82,479
固定資産合計	193,186	利益剰余金	1,163
		純資産合計	188,356
資産合計	197,977	負債純資産合計	197,977

② 損益計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	9,700
業務費	
人件費	3,003
業務経費	4,381
減価償却費	346
一般管理費	
人件費	840
一般管理経費	1,043
減価償却費	84
その他	3
経常収益(B)	9,847
運営費交付金収益	6,364
受託収入	554
入場料収入	1,322
資産見返負債戻入	418
その他	1,189
臨時損失(C)	-349
臨時利益(D)	347
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	3
当期総利益(B-A+C+D+E)	148

### ③ キャッシュ・フロー計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,860
人件費支出	-3,827
運営費交付金収入	8,367
自己収入等	2,910
その他の支出	-5,207
その他収入	617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-2,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-20
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	815
V 資金期首残高(E)	3,343
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,158

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,558
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,049 -2,491
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,296
III 引当外賞与見積額	-9
IV 引当外退職給付増加見積額	-69
V 機会費用	2,652
VI 行政サービス実施コスト	12,428

#### ■ 用語解説

##### ① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金及び普通貯金
- その他 (流動資産) : たな卸資産、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具、收藏品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 建設仮勘定 : 建設または製作途中の有形固定資産の建設または製作のため支出した金額及び充当した材料の相当額
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- その他 (固定資産) : 保証金及び長期前払費用
- 運営費交付金債務等 : 業務実施のため国から交付された運営費交付金、施設費及び寄附金のうち、未実施の業務相当額
- 未払金 : 退職給付などの未払金で1年以内に支払期限が到来するもの
- その他 (流動負債) : 住民税納税のための給与控除に係る預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額で未償却の相当額

その他（固定負債）：リース長期未払金など  
政府出資金：国から出資された土地、建物等の相当額  
資本剰余金：運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額  
利益剰余金：剰余金の累計額

## ②損益計算書

業務費：業務の実施に要した費用  
人件費：給与、賞与、法定福利費等、職員等に要した経費  
減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費  
運営費交付金収益等：運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額  
資産見返負債戻入：固定資産の償却時に、当該資産に係る資産見返勘定を戻入したことによる収益  
臨時損失：固定資産除却損  
臨時利益：施設費による建物の取壊しにより建設仮勘定見返施設費を戻入したことなどによる利益  
前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器に係る減価償却費等の相当額

## ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等  
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出  
財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

## ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額  
損益外減価償却相当額：建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）  
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）  
機会費用：政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較（国立文化財機構）

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産	—	—	194,047	195,434	197,977
負債	—	—	5,395	7,377	9,621
利益剰余金（又は繰越欠損金）	—	—	719	1,019	1,163
経常費用	—	—	9,096	9,450	9,700
経常収益	—	—	9,518	9,771	9,847
当期総利益	—	—	414	304	148
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	2,612	2,444	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	-2,572	-1,575	-2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	-20	-16	-20
資金期末残高	—	—	2,490	3,343	4,158

<参考情報>主要な財務データの経年比較（国立博物館）

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産	175,305	175,633	—	—	—
負債	4,827	4,762	—	—	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	21	290	—	—	—
経常費用	6,579	5,390	—	—	—
経常収益	6,486	5,780	—	—	—
当期総利益	-84	287	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,298	2,642	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-13	-13	—	—	—
資金期末残高	2,672	2,076	—	—	—

<参考情報>主要な財務データの経年比較（文化財研究所）

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産	19,212	18,806	—	—	—
負債	1,266	1,345	—	—	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	121	54	—	—	—
経常費用	3,684	3,655	—	—	—
経常収益	3,656	3,712	—	—	—
当期総利益	-17	50	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	-74	-92	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4	-5	—	—	—
資金期末残高	866	394	—	—	—

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は197,977百万円と、前年度末比2,543百万円(1.3%)増加しました。これは、各博物館における収蔵品が2,159百万円(2.2%)増加したことが主な要因です。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 9,621 百万円と、前年度末比 2,244 百万円 (30.4%) 増加しました。これは、京都国立博物館平常展示館建替工事等に伴う建設仮勘定見返施設費が 2,963 百万円と同 1,436 百万円 (94.1%) 増加したこと、及び未払金が 2,448 百万円と同 661 百万円 (37.0%) 増加したことが主な要因です。

(経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 9,700 百万円と、前年度比 250 百万円 (2.6%) 増加しました。これは、業務経費 (調査研究業務費) が文化庁からの補助金等により同 367 百万円 (35.8%) 増加した一方で、人件費が業務費及び一般管理費合計で 3,843 百万円と同 182 百万円 (4.5%) 減少したことが主な要因です。

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 9,847 百万円と、前年度比 76 百万円 (0.8%) 増加しました。これは、入場料収入が同 162 百万円 (14.0%) 増加し、また、その他 (補助金収益) が同 376 百万円新規計上した一方で、運営費交付金収益が 6,364 百万円と同 497 百万円 (7.2%) 減少したことが主な要因です。

(当期総利益)

以上による経常利益 147 百万円に加え、京都国立博物館平常展示館建替工事等に伴う建物除却損を臨時損失に 349 百万円計上する一方で、同工事に伴う建設仮勘定見返施設費戻入などを臨時利益に 347 百万円計上したため、前中期目標期間繰越積立金取崩 3 百万円とあわせ、平成 21 年度の当期総利益は 148 百万円と、前年度比 156 百万円 (51.3%) 減少しました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 2,860 百万円と前年度比 416 百万円 (17.0%) 増加しました。これは、その他収入の収入超過が 617 百万円と同 526 百万円 (578.2%) 増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 2,025 百万円と前年度比 450 百万円 (28.6%) 増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出超過が 4,271 百万円と同 724 百万円 (20.4%) 増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 20 百万円と、支出超過が前年度比 4 百万円 (25.9%) 増加しました。これは、当該区分はすべてリース債務の支払であるところ、当該支払が同額増加したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

国立文化財機構	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
東京国立博物館	—	—	88,121	88,113	89,823
京都国立博物館	—	—	34,931	36,544	36,385

奈良国立博物館	—	—	29,751	29,691	29,955
九州国立博物館	—	—	26,357	26,752	26,677
東京文化財研究所	—	—	7,624	7,284	7,080
奈良文化財研究所	—	—	6,880	6,659	6,595
共通	—	—	383	391	1,462
計	—	—	194,047	195,434	197,977

＜参考情報＞セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

国立博物館	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
東京国立博物館	84,744	84,496	—	—	—
京都国立博物館	34,493	34,623	—	—	—
奈良国立博物館	29,535	29,915	—	—	—
九州国立博物館	25,693	26,430	—	—	—
共通	840	169	—	—	—
計	175,305	175,633	—	—	—

＜参考情報＞セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

文化財研究所	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
東京文化財研究所	11,714	11,445	—	—	—
奈良文化財研究所	7,074	7,235	—	—	—
共通	424	126	—	—	—
計	19,212	18,806	—	—	—

総資産は 197,977 百万円で前年度比 2,543 百万円 (1.3%) 増加しました。施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 89,823 百万円と、同 1,710 百万円 (1.9%) 増加しました。これは、東洋館設備改修工事等による建設仮勘定 1,336 百万円増加、及び陳列品 504 百万円増加したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 36,385 百万円と、同 159 百万円 (0.4%) 減少しました。これは、平常展示館建替工事が一部完成し、また、旧平常展示館取壊しに関する建設仮勘定を戻入したことにより建設仮勘定が 405 百万円 (24.8%) 減少した一方で、工事の一部完成により建物及び建物附属設備が計 189 百万円増加したこと、及び陳列品が 133 百万円増加したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては 29,955 百万円と、同 264 百万円 (0.9%) 増加しました。これは、西新館及び仏教美術資料研究センター耐震補強工事の進展により建設仮勘定が 507 百万円増加し、また、建物及び建物附属施設が計 23 百万円増加した一方で、通常の減価償却費 289 百万円を計上したことが主な要因です。

九州国立博物館においては 26,677 百万円と、同 75 百万円 (0.3%) 減少しました。これは、陳列品が 1,418 百万円増加する一方で、預金が 694 百万円減少し、また、通常の減価償却費 926 百万円を計上したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては 7,080 百万円と、同 204 百万円 (2.8%) 減少しました。これは、研究機器の取得により備品が 47 百万円増加した一方で、通常の減価償却費 259 百万円を計上したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 6,595 百万円と、64 百万円 (1.0%) 減少しました。

これは、平城宮跡資料館公開展示部門機能充実整備等工事の完成により建物及び建物付帯設備が計 114 百万円増加し、また、研究機器の取得により備品が 63 百万円増加した一方で、通常の減価償却費 259 百万円を計上したことが主な要因です。

### ③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

国立文化財機構	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
東京国立博物館	—	—	293	190	—70
京都国立博物館	—	—	21	13	35
奈良国立博物館	—	—	41	76	38
九州国立博物館	—	—	40	11	75
東京文化財研究所	—	—	20	11	18
奈良文化財研究所	—	—	6	18	47
共通	—	—	1	2	4
計	—	—	422	321	147

<参考情報>セグメント事業損益の経年比較

国立博物館	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
東京国立博物館	—7	124	—	—	—
京都国立博物館	—22	36	—	—	—
奈良国立博物館	—8	97	—	—	—
九州国立博物館	—50	128	—	—	—
共通	—6	2	—	—	—
計	—93	387	—	—	—

<参考情報>セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

文化財研究所	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
東京文化財研究所	—20	12	—	—	—
奈良文化財研究所	—69	11	—	—	—
共通	61	35	—	—	—
計	—28	58	—	—	—

事業損益は 147 百万円と、対前年度比 174 百万円 (54.2%) 減少しました。この要因を施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 70 百万円の欠損と、同 260 百万円 (136.8%) 減少しました。これは、事業収益が 2,840 百万円と、同 255 百万円 (9.9%) 増加し、事業費用が 2,911 百万円と、同 515 百万円 (21.5%) 増加したことの差し引きによります。事業収益は、その他補助金収益が新規で 266 百万円増加したこと、事業費用は、調査研究業務費が 247 百万円 (93.4%) 増加したこと、及び東洋館設備改修工事等に伴う支払消費税の減少などにより一般管理経費が 142 百万円 (70.8%) 増加したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 35 百万円の剰余金と、同 22 百万円 (163.1%) 増加しました。これは、事業収益が 898 百万円と、同 215 百万円 (19.3%) 減少し、事業費用が 863 百万円と、同 236 百万円 (21.5%) 減少したことの差し引きによります。事

業収益は、平常展示館の閉鎖に伴い展示事業等附帯収入が 50 百万円 (46.6%)、運営費交付金収益が 145 百万円 (21.1%)、及び施設費収益が 59 百万円 (44.9%) いずれも減少したこと、事業費用は、一般管理経費が 141 百万円と、支払い消費税 87 百万円の減少などにより同 198 百万円 (58.3%) 減少したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては 38 百万円の剰余金と、同 38 百万円 (50.0%) 減少しました。これは、事業収益が 1,099 百万円と、同 98 百万円 (9.7%) 増加し、事業費用が 1,061 百万円と、同 136 百万円 (14.7%) 増加したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が 50 百万円 (9.4%) 増加し、また、その他補助金収益が新規 59 百万円を計上したこと、事業費用は、業務経費の調査研究業務費が 47 百万円 (69.2%) 増加、また、展覧業務費が 70 百万円 (47.8%) 増加したことが主な要因です。

九州国立博物館においては 75 百万円の剰余金と、同 64 百万円 (612.8%) 増加しました。これは、事業収益が 1,471 百万円と、同 158 百万円 (12.0%) 増加し、事業費用が 1,396 百万円と、同 94 百万円 (7.2%) 増加したことの差し引きによります。事業収益は、入場料収入が 129 百万円 (95.9%) 増加し、また、受託収入が 7 百万円 (221.7%) 増加したこと、事業費用は、業務経費の展覧業務費が 84 百万円 (43.1%) 増加し、また業務費の人件費が 33 百万円 (13.8%) 増加したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては 18 百万円の剰余金と、同 7 百万円 (65.4%) 増加しました。これは、事業収益が 1,257 百万円と、同 28 百万円 (2.3%) 増加し、事業費用が 1,239 百万円と、同 21 百万円 (1.7%) 増加したことの差し引きによります。事業収益は、受託収入が 28 百万円 (11.7%) 増加したこと、事業費用は、受託業務費が 12 百万円 (5.1%) 増加し、また、一般管理費の人件費が 10 百万円 (9.2%) 増加したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 47 百万円の剰余金と、同 30 百万円 (164.6%) 増加しました。これは、事業収益が 1,994 百万円と、同 245 百万円 (10.9%) 減少し、事業費用が 1,947 百万円と、同 275 百万円 (12.4%) 減少したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が 298 百万円 (15.8%) 減少し、一方で施設費収益が新規で 66 百万円増加したこと、事業費用は、業務費の人件費が 238 百万円 (26.1%) 減少し、また、一般管理費の人件費が 35 百万円 (17.8%) 減少したことが主な要因です。

#### ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益 148 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた博物館・研究所の業務に充てるため、141 百万円を目的積立金として申請しています。

当期利益のうち 7 百万円は目的積立金の申請対象としておりませんが、これは、目的積立金の認定対象が、剰余金のうち法人の経営努力によることを説明できるものとされているため、運営費交付金から生じた受取利息などその対象とはならない相当額を申請対象から除外したためです。

機構では、平成 19 年度、20 年度に目的積立金の承認申請をしましたが、いずれも承認を受けられなかったため今中期目標期間における目的積立金はありません。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を 3 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分 国立文化財機構	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
業務費用	—	—	7,013	7,165	7,558
損益計算書上の費用	—	—	9,109	9,471	10,049
(控除) 自己収等	—	—	-2,096	-2,306	-2,491
損益外減価償却相当額	—	—	2,545	2,507	2,296
損益外減損損失相当額	—	—	102	0	0
損益外固定資産除売却相当額	—	—	7	301	0
引当外賞与見積額	—	—	5	-21	-9
引当外退職給付増加見積額	—	—	-42	-173	-69
機会費用	—	—	2,430	2,554	2,652
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	—	0	0	0
行政サービス実施コスト	—	—	12,060	12,333	12,428

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分 国立博物館	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
業務費用	5,086	3,973	—	—	—
損益計算書上の費用	6,606	5,492	—	—	—
(控除) 自己収入等	-1,520	-1,519	—	—	—
損益外減価償却相当額	2,008	1,881	—	—	—
損益外減損損失相当額	34	2	—	—	—
損益外固定資産除売却相当額	0	18	—	—	—
引当外賞与見積額	0	0	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	-20	112	—	—	—
機会費用	2,895	2,694	—	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	0	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,003	8,680	—	—	—

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分 文化財研究所	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
業務費用	3,139	2,930	—	—	—
損益計算書上の費用	3,686	3,662	—	—	—
(控除) 自己収入等	-547	-732	—	—	—
損益外減価償却相当額	420	424	—	—	—
損益外減損損失相当額	0	2	—	—	—
損益外固定資産除売却相当額	0	0	—	—	—
引当外賞与見積額	0	0	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	-21	36	—	—	—
機会費用	449	420	—	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	0	—	—	—
行政サービス実施コスト	3,987	3,812	—	—	—

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 12,428 百万円と、前年度比 95 百万円増（0.77%増）となっています。これは、平成 20 年度の京都国立博物館平常展示館建替工事に伴う損益外固定資産除売却相当額 301 百万円が不計上となる一方で、損益計算上の費用が 578 百万円増加したこと主な要因です。

(2)施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

<奈良文化財研究所>

平城宮跡資料館公開展示部門機能充実整備等

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

<東京国立博物館>

東洋館耐震補強改修工事

東洋館設備改修工事

<京都国立博物館>

平常展示館建替工事

<奈良国立博物館>

西新館耐震補強工事

西新館免震展示ケース設置工事

仏教美術資料研究センター耐震補強工事

③当事業年度中に処分した主要施設等

京都国立博物館平常展示館建替工事による当該建物の取壊し

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区分	17 年度		18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	-	-	-	-	9,042	9,042	8,771	8,771	8,367	8,367	
施設整備費補助金	-	-	-	-	711	148	1,698	1,872	3,674	2,331	次年度への繰越
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	700	548	次年度への繰越
展示事業等収入	-	-	-	-	1,098	1,558	1,109	1,786	1,120	1,898	特別展入場者の増加等
その他寄附金等	-	-	-	-	0	148	0	127	0	139	
受託収入	-	-	-	-	26	527	26	514	26	525	当初見込外契約の増加
計	-	-	-	-	10,877	11,423	11,604	13,070	13,887	13,808	
《支出》											
運営事業費	-	-	-	-	10,140	10,341	9,880	9,779	9,487	10,454	
・人件費	-	-	-	-	3,560	3,483	3,635	3,507	3,330	3,244	

・業務経費	-	-	-	-	6,580	6,858	6,245	6,272	6,157	7,210	
(一般管理費)	-	-	-	-	1,754	1,191	1,087	1,173	1,020	1,066	消費税納付額の増
(展覧事業費)	-	-	-	-	2,591	3,780	2,951	3,079	2,940	4,050	前年度よりの繰越
(調査研究事業費)	-	-	-	-	1,449	1,261	1,445	1,448	1,438	1,473	
(教育普及事業費)	-	-	-	-	125	70	121	63	121	74	
(国際研究協力事業費)	-	-	-	-	314	249	305	229	304	223	
(情報公開事業費)	-	-	-	-	161	166	156	146	155	144	
(研修事業費)	-	-	-	-	23	22	22	22	22	17	
(展示出版事業費)	-	-	-	-	163	119	158	112	158	163	
受託事業費	-	-	-	-	26	486	26	503	26	492	当初見込外契約の増加
施設整備費	-	-	-	-	711	148	1,698	2,106	3,674	2,212	次年度への繰越
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	700	542	次年度への繰越
計	-	-	-	-	10,877	10,975	11,604	12,388	13,887	13,700	

<参考情報>

国立博物館

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	6,622	6,622	6,103	6,103	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	312	312	0	0	-	-	-	-	-	-	
展示事業収入	681	1,339	1,045	1,478	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	51	0	51	-	-	-	-	-	-	
その他収入	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
計	7,615	8,324	7,148	7,632	-	-	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	7,303	9,158	7,148	6,863	-	-	-	-	-	-	
・人件費	2,316	2,257	2,367	2,083	-	-	-	-	-	-	
・業務経費	4,987	6,901	4,781	4,780	-	-	-	-	-	-	
(一般管理費)	789	1,001	830	860	-	-	-	-	-	-	
(展覧事業費)	3,311	4,744	3,143	2,984	-	-	-	-	-	-	
(調査研究事業費)	771	1,039	692	868	-	-	-	-	-	-	
(教育普及事業費)	116	117	116	68	-	-	-	-	-	-	
(九州国立博物館(仮称)設立等準備事業費)	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	312	808	0	518	-	-	-	-	-	-	
計	7,615	9,966	7,148	7,381	-	-	-	-	-	-	

<参考情報>  
文化財研究所

(単位：百万円)

	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営交付金	3,046	3,046	2,985	2,985	-	-	-	-	-	-	
展示事業等収入	21	43	42	63	-	-	-	-	-	-	
受託収入	27	475	26	627	-	-	-	-	-	-	
附帯収入	0	6	0	10	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	18	0	8	-	-	-	-	-	-	
固定資産売却益	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
計	3,094	3,588	3,053	3,693	-	-	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	3,067	3,145	3,027	3,024	-	-	-	-	-	-	
・人件費	1,256	1,305	1,320	1,301	-	-	-	-	-	-	
・調査研究事業費	613	637	583	623	-	-	-	-	-	-	
・展示出版事業費	140	131	165	140	-	-	-	-	-	-	
・情報公開事業費	179	186	162	187	-	-	-	-	-	-	
・研修事業費	23	23	23	24	-	-	-	-	-	-	
・国際研究協力事業費	321	329	317	286	-	-	-	-	-	-	
・平城宮跡公開活用支援事業費	67	80	0	0	-	-	-	-	-	-	
・管理費	468	454	457	463	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	0	36	0	516	-	-	-	-	-	-	
受託事業費	27	466	26	590	-	-	-	-	-	-	
附帯業務費	0	3	0	6	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金	0	18	0	8	-	-	-	-	-	-	
計	3,094	3,668	3,053	4,144	-	-	-	-	-	-	

(4)経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,455	100%	-	-	1,191	81.9%	1,173	80.6%	1,066	73.3%

※比率は対前中期目標終了年

<参考情報>

国立博物館

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,001	100%	860	85.9%	-	-	-	-	-	-

※比率は対前中期目標終了年度

<参考情報>

文化財研究所

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	454	100%	463	102.0%	-	-	-	-	-	-

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中で一般管理費15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

- ① 共通的な事務の一元化による業務の効率化
- ② 使用資源の減少
  - ・ 省エネルギー（5年期間中1年に1.03%の減少）
  - ・ 廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を5年期間中5%減少）
  - ・ リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）
- ③ 施設有効使用の推進
  - ・ 施設の利用推進
- ④ 民間委託の推進
  - ・ 一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。
  - ・ 各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。
  - ・ 来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。
- ⑤ 競争入札の推進
  - ・ 契約業者の競合を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。
  - ・ 包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は9,847百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,364百万円(64.6%)、受託収入554百万円(5.6%)、入場料収入1,322百万円(13.4%)、展示事業等附帯収入370

百万円（3.8%）、財産利用収入 159 百万円（1.6%）、寄附金収益 123 百万円（1.2%）、施設費収益 143 百万円（1.5%）、その他補助金収益 376 百万円（3.8%）、資産見返負債戻入 418 百万円（4.2%）等です。

## (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

### ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 1,393 百万円です。その財源は、運営費交付金 701 百万円、補助金 368 百万円及び自己収入 324 百万円です。

### イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 124 百万円です。その財源は、運営費交付金 123 百万円及び自己収入 1 百万円です。

### ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 17 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

### エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 222 百万円です。その財源は、運営費交付金 210 百万円及び自己収入 12 百万円です。

### オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 179 百万円です。その財源は、運営費交付金 111 百万円及び自己収入 68 百万円です。

### カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実

施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 980 百万円です。その財源は、運営費交付金 230 百万円及び自己収入 750 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 68 百万円です。その財源は、運営費交付金 18 百万円及び自己収入 50 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 484 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以上